

令和4年度事業報告及び収支決算書

令和5年3月31日

一般財団法人 日本土壌協会

目 次

I	令和4年度事業報告書	1
II	令和4年度収支決算書	19
	貸借対照表	21
	正味財産増減計算書	22
	財産目録	25
	収支計算書(参考)	28
III	監査報告書	31

I 令和4年度事業報告

目 次

1. 概 要	3
1) 自主事業とともに公募事業への取組みを通じた事業の拡充	3
2) 協会運営上の課題の改善	3
2. 事 業	3
1) 土壌医検定試験・資格付与事業	3
(1) 土壌医検定試験事業	3
(2) 土壌医等資格付与と土壌医の会組織化推進事業	4
(3) 研修事業	5
2) 土づくり・土壌保全に関する調査事業	6
(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	6
(2) 堆肥等の品質認証・確認事業	6
(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業	6
3) 土づくりの普及推進活動事業	9
4) 補助事業	9
5) 出版・広報事業	10
(1) 雑誌等の出版	10
(2) 土壌図の活用推進	11
6) 協議会等の事務局運営	11
(1) 土壌診断データベース構築推進協議会	11
(2) 土壌医の会全国協議会	12
(3) 全国土壌改良資材協議会	12
(4) 土づくり推進フォーラム	12
(5) その他土づくり等関係協議会	13
3. 協会運営	13
4. 賛助会員	15
5. 役員等及び組織	15
1) 役 員	15
2) 組 織	17
6. 事業報告の附属明細書	17

1. 概 要

近年、地力の低下や肥料価格の高騰等を背景として土づくりの推進が重視されてきている。こうした情勢の中で、(一財)日本土壌協会(以下、土壌協会)の事業運営については、柱となる土壌医検定試験・資格付与事業とともに土壌診断や土づくり資材の評価等調査試験などの自主事業が拡大してきている。

また、土壌診断に関して令和3年度に引き続き令和4年度も農林水産省の新たな土壌診断に関する補助事業を実施することができ、事業を拡充することができた。

1) 自主事業とともに公募事業への取組みを通じた事業の拡充

協会事業の柱となる土壌医検定試験・資格付与事業については、前年度に引き続き令和4年度も農業者や若年層等の受験申込者数が増加するとともに、協会に資格登録された資格登録者数も増加してきている。

また、令和2年度から実施してきた農林水産省の「データ駆動型土づくり推進事業」は、作物の生育等の改善を目標として土壌の化学分析のみならず物理性測定や圃場カルテも加え、総合的に土壌診断を行う事業であり、この推進に当たっては土壌医の会も事業主体となって実施してきている。こうした取組みを通じ、協会や土壌医の会で行っている土壌診断の質的向上が図られつつあるとともに、土壌医の会との連携がより深まってきている。

2) 協会運営上の課題の改善

自主事業の柱となる土壌医検定試験・資格付与事業が拡充してきているとともに、令和3年度に引き続き農林水産省の新たな土壌診断に関する補助事業を実施することができ、協会の事業は拡充してきている。こうしたことから協会の財務状況は改善しつつある。

2. 事 業

1) 土壌医検定試験・資格付与事業

土づくりの診断や指導を行う人材の育成・確保を図るとともに、土づくりの普及を促進するため、特に土壌医の会と連携を密にしつつ事業を推進した。

(1) 土壌医検定試験事業

これからの日本農業を担う農業高校、農業大学校、大学の若年層とともに、農協職員、農業者、農業法人を中心に一層、受験者の拡大が図れるよう努めた。新型コロナウイルス感染症の問題から受験者数への影響も懸念されたが、令和4年度の受験申込者数は、3,136名で、前年度(3,039名)より97名増となった。増加したのは、農業者・農業法人(57名増加)、専門学校生(52名増加)、農協職員(34名増加)等であった。

ア、土壤医の会全国協議会(以下、全国協議会)との連携による受験促進活動

全国協議会(事務局:土壤協会)と連携し、土壤医の会等を通じた土壤医検定試験等のPRを行った。土壤医検定の受験案内の送付の際には、土壤医検定試験についてより理解を深めていただくため、農業者、農業高校生等、各層の合格者に執筆していただいた「受験者の声」(土壤医検定受験のきっかけ、勉強法、今後の活用など)を同封した。

また、地域土壤医の会を核として地域の農家、農業法人職員、農協職員などに対して土づくりに関心を持つ方を対象とした受験対策の研修会を行った。こうした地域土壤医の会の研修活動を行いやすくするため、協会が毎年度作成している受験対策研修会テキストを実費で提供した。

イ、農業高校、農業大学校、就農準備校等との連携による受験促進活動

全国農業高等学校長協会や全国農業大学校協議会と連携し試験のPRを行った。

また、専門教員の少ない農業大学校等に対しては全国協議会と連携して出前研修を行った。

ウ、試験会場の拡大

農業者、農業高校生等が身近な会場で受験ができるよう全国協議会と連携して準会場の設置を進めてきている。令和4年度は準会場として農業高校9校、農業大学校4校(うち新規1校)、大学1校、その他20会場(うち新規3会場)の設置をした。受験者が申込時に選択可能な準会場(オープン型準会場)である高崎会場や東金会場が新たに加わったことも、令和4年度の受験申込者数の増加につながった要因の一つと考えられる。

エ、新版土壤医検定試験3級参考書の刊行等

土壤医検定試験3級参考書は刊行後約8年を経過している。その間、スマート農業や環境負荷低減が一層重視される等、土づくりを巡る情勢が変化するとともに、土づくりに関する新たな知見が得られていることから、このような状況を踏まえて新版土壤医検定試験3級参考書を刊行した。また、土壤医検定試験2級参考書についても、肥料制度の改正等に対応して、内容を一部見直し改訂版を刊行した。

なお、令和5年度からはこれら改訂された参考書から試験問題が出題される。

(2) 土壤医等資格登録者数の拡大と土壤医の会の活動促進

土壤医等の資格登録者数を拡大し活動促進していくためには、資格登録者が継続的に研鑽できる場の確保や活動の場の確保が重要である。このため、ウェブで研鑽できる講習会等の開催機会を増やすとともに、全国協議会と連携し土壤医の会に対する土づくり普及に関する活動助成事業の拡充を図った。また、令和2年度からス

ターゲットした「データ駆動型土づくり推進事業」については、土壌の分析・測定、診断に多くの土壌医の会会員、資格登録者が携わるとともに、改善対策の主な手法をまとめた対策メニューの作成にも土壌医が参画した。

ア、土壌医の会の組織化推進と全国協議会会員との連携強化

全国協議会と連携し、引き続き空白地域における地域土壌医の会の組織化や資格登録者数の多い企業への組織化の働きかけを行った。

また、全国協議会と地域土壌医の会や事業体土壌医の会との活動の連携を密にしていくため、令和2年度から開始した土壌医の会通信を定期的に発行する等、情報交流活動を実施した。

イ、土壌医の会正会員の維持・拡大と活動の表彰

令和5年3月現在の土壌医等の登録者数は、土壌医 255 名（令和4年3月現在 236 名）、土づくりマスター1,130 名（同 1,043 名）、土づくりアドバイザー2,645 名（同 2,652 名）の 4,030 名（同 3,931）と約 100 名増加しており、前年同月に比べて土づくりアドバイザー以外は増加した。

土壌医資格登録率の向上と土壌医の会の正会員数の維持・拡大を図るため、研鑽機会の拡大策として、令和2年度にウェブサイトで提示される演習問題に解答する方式がCPDの対象メニューに追加され、令和4年度には、この活用を一層促進するためのPRを実施した。さらに、研鑽機会の拡大のため、令和4年度から「土づくり推進フォーラム」（事務局：土壌協会）の講演会やシンポジウムとともに、「全国土壌改良資材協議会」（事務局：土壌協会）の講演会の内容についても希望する会員にウェブ配信した。

作物生育等改善に関する土づくりの業績拡大をねらいとした優良土づくり推進活動表彰事業については、令和4年度は、応募要領を改訂したこともあり、個人部門の応募者数が増加した。なお、表彰された活動や優れた活動については、土壌医の会通信等でPRするとともに、土壌協会の機関誌である「作物生産と土づくり」で技術情報として紹介した。

（3）研修事業

土壌医検定試験の受験対策を主な目的とする研修会と土づくりの知識や技術のレベルアップを目的とする研修会を実施した。

ア、受験を目的とする研修会

2級及び3級受験者を対象とする研修会を4会場、1級受験者を対象とする研修会を1会場で実施した。

なお、受験者の要望を踏まえ、令和4年度は令和3年度に引き続き、2級または3級のいずれかのみでも受講できるような開催方法とし、それに合わせて研修会資料を

作成した。

また、遠隔地等のために受講が困難な受験者に配慮して、研修会の動画を作成し、希望者にウェブ配信を行った。さらに、受講者以外の希望者にも研修会資料を頒布した。

イ、土づくりの知識や技術のレベルアップを目的とする研修会

全国協議会との共催により、「土壌養分過剰問題への対応」をテーマに、資格登録者を対象としたレベルアップ研修会を実施した。

2) 土づくり・土壌保全に関する調査事業

(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

土壌診断事業について、受注先の動向で見ると、令和4年度は88件で令和2年度以降ほぼ同数を維持している。受注先別では地方農政局・地方公共団体や公的研究機関、大学からの受注は若干減少したが、逆に国内有機資源活用への関心の高まり等から農家・農業法人や堆肥・肥料メーカーからの受注が前年度より増加した。また、これに関連し、堆肥・肥料関連企業や個人からの受注も増えた。

令和4年度の分析・診断の依頼件数等については、件数334件、点数1262点で件数・受注点数とも前年度より大幅に増加（令和3年度298件、1068点）した。分析内容別には、土壌の生物性や物理性は若干減ったものの、土壌化学性や堆肥成分の依頼件数・点数が増加し、特に堆肥関連の分析（成分分析・微生物性分析・重金属分析）の受注が大幅に増加した。また、微生物多様性分析（次世代シーケンサー法等）や土壌の可給態窒素分析が主として大学や公的研究機関から発注されている。

(2) 堆肥等の品質認証・確認事業

令和4年度の食品リサイクル堆肥を対象としたFR認証の認証数は新規認証1件、認証更新継続9件、中止0件で、認証銘柄の合計数は前年度より1件増加して28件である。食品リサイクル堆肥以外の堆肥等を対象としたコンポスト品質確認制度における6件と合わせると、認証銘柄の合計は34件である。審査委員会において申請書類を審議する過程で、肥料品質とともに出荷量の増減もチェックして、FR肥料やコンポスト生産事業の継続推進のために事業者へアドバイスを行った。

(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業

各種土づくり資材や肥料等で効果のある資材の利用促進を図るため、その効果や利用法について、民間などからの委託、請負を受けて、室内試験、現地調査、圃場栽培試験を行っている。本事業については近年、PRの強化に努めるとともに、バイオスティミュラント資材の開発、有効性の評価など依頼者のニーズに沿った対応に

努めてきていること等から依頼件数が増加してきている。しかし、実施体制の問題があることから、令和4年度は実施可能な範囲で受注した。

令和4年度に実施した調査、栽培試験等の中で主なものは次のとおりである。

ア、堆肥の病原菌抑止力評価試験（クボタ環境エンジニアリング（株））

提供された各種堆肥の病原抑止力をプレート試験で実施した。PSV(病原抑止力)値の算定法に従って堆肥の病原抑止力効果を評価した。特定の病原菌への抑止効果は、提供資材によって異なる。病原抑止力が高いと評価された堆肥については、次への段階の試験（植菌ポット試験）を提案した。

イ、PSIの農業利用、スイキ・コンポスト（汚泥発酵肥料）の肥効試験（水道機工（株）、継続6年）

水道機工（株）はこれまでの委託試験の成果を踏まえ、PSI（強酸性凝集剤）で処理した汚泥発酵肥料を登録（肥料登録令和4年3月「商品名：健土重来」）した。令和4年度はタマネギ（北海道むかわ町）と白菜（埼玉県深谷市）で試験を行い、水稻とカボチャ（長野県安曇野市）、トマト・レタス（埼玉県深谷市）は専業農家に資材を提供して利用結果について農家の聞き取りを行った。下水汚泥肥料を原材料とする「健土重来」は腐植酸の区画成分（フルボ酸）を強化した資材であり、タマネギと白菜とも根量、細根数の増加が確認された。水稻は昨年度の現地試験から、もみ数、穂数の確保には有効であるが、登熟期間の気象が不順な年は登熟歩合や千粒重の充実度が大きく低下し、未熟粒が増大する。令和4年度も同様な結果が得られており、今後の検討課題となっている。なお、トマト農家、レタス農家とも資材の肥効には満足するとの回答が得られた。

ウ、食品リサイクル対応食器「Edish」を主原料とした食品残渣堆肥の肥効試験（丸紅（株））

「Edish エディッシュ」とは環境に負荷をかけない木質系循環型食器として丸紅株式会社が開発したものである。食器の回収～堆肥化までの実証試験「環境省：令和3・4年度環境省脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」の中の堆肥化試験について委託された。Edish堆肥を畑圃場（土壌：多腐植質黒ボク土、作物：コマツナ）に施用して作物に対する肥効・障害性（安全性）の確認及び土壌理化学性への影響を調査し、現状のEdish堆肥の品質を評価した。pH、EC、C/N比から見てEdish堆肥の品質は良好とは言えず、総じて未熟堆肥に区分される。低堆肥のpHが低いことは、堆肥化過程で生成した酢酸等の有機酸による根への障害（発根・伸長阻害）が想定され、Edish堆肥（試料数「地区」：4）のみを施用した区はいずれも強い発芽障害が見られた。現状のEdish堆肥は土壌物理性の改善（通気性）には有効であるが、満足する生育収量を得るには化学肥料の増肥（2倍量）を必要とする。副資

材（食べ残し）と Edish 食器との原料比率が一定ではなく、堆肥の化学成分値が大きく異なる。今後、Edish 堆肥を生産し、農業利用していくには堆肥原料の見直しが必要である。

エ、パン酵母培養濃縮液を用いた太陽熱土壌還元消毒-黒ボク土露地野菜畑及び施設ハウスでの実証-（オリエンタル酵母工業（株）、継続3年目）

淡色黒ボク土の露地野菜（白菜圃場 10a）と施設ハウス（小ネギ圃場ハウス 1 棟）で、パン酵母培養濃縮液（糖蜜廃液）を用いた太陽熱土壌還元消毒を実施した。令和4年度はパン酵母培養濃縮液の施用量を変えて行った。太陽熱土壌還元消毒実施期間の気温・地温（表層～下層）の測定、土壌化学性、防除効果（層位別に細菌、糸状菌、フザリウム菌、有害センチュウの生菌数）の分析結果、導入作物（白菜と小ネギ）の生育・収量調査を行った。3 か年の試験結果からパン酵母培養濃縮液（廃液）は消毒効果とともに、肥料効果も大きく有益な資材であると評価された。資材の効果は圃場試験の協力農家から地区内の関係農家に伝わり、成果の拡大が期待される。

オ、下水汚泥由来肥料利用による脱炭素、化学肥料低減実証調査（（公社）日本下水道協会）

下水道事業における脱炭素化推進のため、（公社）日本下水道協会内に「下水道 GX 促進調査専門委員会」が立上げられて、その委員会の「農業利用 WG」の委託により以下の実証試験を行った。

①化学肥料代替効果の実証試験：

千葉県白井市での圃場試験では窒素 3%の下水汚泥発酵肥料により、ダイコン栽培で化学肥料窒素の半量、キャベツ栽培で基肥窒素の半量を代替可能なことを実証した。千葉県横芝光町の圃場試験では窒素 1%の下水汚泥発酵肥料により水稻栽培の基肥ペースト肥料を半量代替可能なことを実証した。

②土壌炭素貯留効果の実証試験：

鹿児島県徳之島町の赤色土の圃場において、ジャガイモとサトウキビの栽培試験を令和元年度～3 年度にかけて行った。下水汚泥発酵肥料を 2t/10a 施用し、化学肥料 20%を減肥した試験区と慣行化学肥料施用区の作土について土壌炭素含量を実測した。その結果、2つの試験区の3年間の土壌炭素含量の推移（実測値）は、「土壌の CO₂ 見える化サイト」（農研機構）の計算ソフトに栽培条件を入力して計算した計算値とほぼ一致した。この結果から下水汚泥発酵肥料利用による土壌炭素蓄積効果についても、2つの試験区の炭素蓄積量の差によって評価することが可能であることが示唆された。

カ、土づくりによる作物の収量、品質向上に関する調査業務（栃木県茂木町）

竹粉施用によるニラの収量・品質改善効果については、これまでの調査試験により

効果が明らかになっているが、竹粉は高価であることから、安価な竹粉砕物（未発酵）の利用拡大を視野に入れて、竹粉砕物の施用効果について引き続き調査を行った。ニラの捨て刈り 17 日後の調査では、10a 当たり竹粉砕物 200kg または 300kg 施用の場合、竹粉 300kg 施用と比べて生育がやや劣った。また、竹粉砕物の施用の場合、腐植含量が高く、根量が多い傾向が見られた。

茂木町の高収益作物の主要品目であるイチゴについて、令和 4 年度より収量・品質向上に関する調査を開始した。本年度は、新規就農者 2 名の栽培概要の聞き取り調査、土壌化学性分析および土壌硬度測定の結果から、収量格差は追肥による養分供給の違いが要因と推察された。

キ、下水資源を用いた藻類バイオ原油生産と副産物の資源化技術（（一社）藻類産業創成コンソーシアム・筑波大学共同研究体）

下水道の一次処理水および余剰汚泥を栄養源として培養した藻類からバイオ原油生産と副産物の資源化技術研究における重要要素研究として、藻類を熱加水分解してバイオ原油を得る際の副産物である水相の画分について、液肥としての利用可能性の評価試験を行った。液相について分析の結果、主成分はカリウムであった。また 1/100～1/200 の希釈液はコマツナの発芽率が 88～100% となり、この程度に希釈した上でリン酸を補充することにより液肥として利用することが可能であることを検証した。また、水相画分に成分が類似するモデル液肥を用いたポット栽培試験ではコマツナ生育に対し対照の市販液肥と同等の効果を有することを検証した。

3) 土づくりの普及推進活動事業

近年、土づくりへの関心の高まり等もあり、国、県、市、農業団体や生産組織から協会に講演の依頼がある。

こうした講習会等への参加は土づくりの普及とともに、当協会の主な事業の PR の場にもなることから、講演依頼に対して積極的に対応した。

令和 4 年度の主なものとしては、農林水産省が主催する堆肥利用等に関する研修会、普及員を対象とした研修会、茨城県、福井県の土づくり関係者を対象とした土づくり研修会とともに、全農が主催する堆肥利用の研修会などの講師依頼等があり、これらに対応した。

4) 補助事業

スマート農業総合対策事業のうち「データ駆動型土づくり推進の土壌診断データベースの構築事業」（農林水産省助成事業）

（事業実施主体：土壌協会、全国協議会、NTT データ、関係県を構成メンバーとする土壌診断データベース構築推進協議会）

水田への堆肥施用量の減少が進むなど農地土壌の劣化が課題となっている中で農作

物の収量向上等に向け、土壌診断を通じた土づくりの取組拡大が重要となっている。このため、本事業においては、事業実施地区（産地）の生産者圃場において、従来の化学性診断のみではなく、物理性測定、圃場カルテの調査結果をも加えて作物の生育改善、収量向上等に重点を置いて診断を実施するものである。こうした手法により多くの産地で作物の生育等の劣る要因を明らかにするとともに、その改善を図り、その結果をデータベース化して今後の土づくり推進に活用することとしている。

本年度は 33 道府県で概ね 4,000 圃場を対象に調査を実施し、化学性、物理性および圃場カルテのデータとともにデータに基づく改善対策をデータベースに登録した。また、作物別の診断指標の改訂、貫入式土壌硬度計測定結果の見方の改訂、対策手法のメニューの充実等を行い、データベースの改善を図った。

5) 出版・広報事業

(1) 雑誌等の出版

ア、「作物生産と土づくり」(隔月誌)の刊行

土壌医等土づくり指導者や指導的農業者向けの技術情報誌として、「作物生産と土づくり」(隔月誌)を刊行した。編集に当たっては、現地で重要となっている土壌診断・生育診断に関する特集を前年度に引き続き行うとともに、4・5月号は前年度から開始している「スマート農業」の特集を続け、また、6・7月号からは、近年、目覚ましい研究の進歩を遂げている「土壌微生物」に焦点を当てるなど、現地指導者等の関心の高い課題に重点を置いて編集を行った。

令和4年度の特集記事の内容は次のとおりである。

〈刊行号〉	〈記事内容〉
4・5月号	特集1:スマート農業による土づくり・施肥改善・生育診断の実践事例 その6 特集2:土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例(13) 特集3:カリウムの欠乏と過剰による作物生育障害発生の実状と対応(2)
6・7月号	特集1:土壌微生物の作物生育等への活用最前線 その1 菌根菌(1) 特集2:土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例(14)
8・9月号	特集1:土壌微生物の作物生育等への活用最前線 その2 菌根菌(2) 特集2:土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例(15)
10・11月号	特集1:土壌微生物の作物生育等への活用最前線 その3 エンドファイト 特集2:土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例(16) 特集3:バイオスティミュラント資材開発・利用の最前線

12・1月号 特集1: 土壌微生物の作物生育等への活用最前線

その4 窒素固定菌

特集2: 土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例(17)

特集3: バイオスティミュラント資材開発・利用の最前線(2)

2・3月号 特集1: 土壌微生物の作物生育等への活用最前線

その5 土壌病害防除

特集2: 土壌診断・生育診断による施肥改善・生育改善の実践事例(18)

特集3: バイオスティミュラント資材開発・利用の最前線(3)

イ、刊行物の販売

「堆肥等有機物分析法」、「土壌改良と資材」、「全国農耕地土壌ガイドブック」等を前年度に引き続き販売した。

なお、「土壌、水質及び植物体分析法」は、CD版で頒布している。

(2) 土壌図の活用推進

当協会が著作権を有するデジタル土壌図データ(CD-ROM版)は、全国の土壌の種類分布状況が見られるだけでなく、土性の分布状況、代表土壌断面の陽イオン交換容量(CEC)等の理化学性データをパソコン上で見ることができ、研究利用や営農現場と幅広く活用されている。土壌図データCD-ROMは出版物として提供しており、令和4年度はコンサルタント会社等を中心にCD-ROMの地域版、県単位版の頒布を行った。

また、協会の土壌診断業務の土壌物理性診断メニューの中で、土壌の種類や土性を推定するための土壌採取地点周辺の土壌図(カラーコピー)を提供しており、現場の土壌診断の効率的な実施などに活用されている。

6) 協議会等の事務局運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局として事務処理業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

(1) 土壌診断データベース構築推進協議会

令和2年度より開始された「データ駆動型土づくり推進事業」(農林水産省補助事業)は、土壌協会、全国協議会、NTTデータ、関係県等を構成メンバーとする「土壌診断データベース構築推進協議会」が実施主体となって推進された。

土壌協会は、その事務局として、事業推進の基本となる調査方法、診断の進め方、データベース化等について推進会議等を開催してとりまとめるとともに、全国協議会、NTTデータ等との密接な連携を図りつつ、事業の円滑な推進に努めた。

(2) 土壌医の会全国協議会

事業実施3年目になる「データ駆動型土づくり推進事業」実施等を通じた研鑽や交流の促進に重点を置いて土壌協会と連携しつつ活動を推進した。

全国協議会を構成する土壌医の会の数（令和5年3月）は、地域土壌医の会22組織、事業体土壌医の会17組織、合計39組織である。令和4年度は、新たに設立された土壌医の会はなかった。

具体的活動としては、12月7日に第6回土壌医の会全国交流大会を行い、優良土づくり推進活動に対する表彰を行うとともに、表彰者の成果発表、講演、事業の経過報告等を行った。また、幹事会は2回開催した（第1回幹事会：8月9日オンライン開催、第2回幹事会：12月7日対面開催）。現地で開催する地域重要問題研究会は、「バイオ炭の農地施用の現状と課題」をテーマとして、千葉県下で開催した（11月11日）。

また、令和4年度には土壌医検定試験や土壌医の会の活動等を関係機関、団体にPRする主に土づくり普及に関する活動を強化するため土壌医の会等の活動に対する助成要綱（令和2年8月26日施行）を改訂しPRした。その結果、土壌医検定試験や土づくりの重要性のPR事業実施の2組織、出前研修実施の2組織、主に会員以外の方を対象にした研修会の実施の3組織、および地域土壌医の会の年間活動計画の提出があり、11組織に助成した。なお、年間活動計画は協会のウェブサイト（土壌医ネットワーク「地域土壌医の会の案内」）に掲載した。

さらに、土壌医の会の会員同士及び全国協議会と土壌医の会との情報交流を促進するための「土壌医の会通信」第10・11・12号を発行した。通信は、土壌医ネットワークの「土壌医の会通信コーナー」に掲載し、土壌医資格登録者にメールで送信した。

（3）全国土壌改良資材協議会

全国土壌改良資材協議会は、政令指定土壌改良資材等の製造、販売する企業等を中心に構成される組織で、62会員（企業57、団体5 令和5年3月末）で構成されている。当協会はその事務局として役員会、定期総会の開催、講演会の開催とともに、3つの部会の活動を支援した。

なお、講演会の内容は希望する会員等にウェブ配信した。

この他に、年2回の協議会通信の発行、ホームページの更新等を行うと共に10月に福島県下にて実施した3団体合同現地研修会の運営を支援した。

（4）土づくり推進フォーラム

「土づくり推進フォーラム」は、土づくりや土壌保全に関心を持つ方々の組織で、当協会はその事務局として幹事会、講演会、シンポジウムの開催を行っている。本年度は、講演会（8月4日開催）が、「バイオスティミュラント資材開発・利用の最前線」をテーマに、シンポジウム（12月21日開催）は「土壌微生物の作物生育等

への活用最前線」をテーマに、それぞれ4名の専門家に講演を依頼し、開催した。
なお、本年度より講演等の内容は会員等の希望者にウェブ配信した。

(5) その他土づくり等関係協議会

都道府県農業試験場土壤保全調査事業に携わる者で構成される「土壤保全調査事業全国協議会」や食品廃棄物、畜産廃棄物のリサイクルに携わる企業等を中心に構成される「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」について引き続き事務局としての活動を行った。

3. 協会運営

協会運営の日常の重要課題については会長、副会長、専務理事及び常務理事の四役による役員会を毎月一回開催し対応を協議した。特に令和4年度は、土壤協会が入居しているビルの建て替え工事に伴う事務所移転の対応、農林水産省の補助事業「データ駆動型土づくり推進事業」の推進方策等について協議しつつ推進した。

また、役員会での協議結果をもとに令和4年度は6月に理事会及び評議員会を開催し、令和5年3月には理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。

令和4年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項
監査 令和4. 6. 9	(一財)日本土壌 協会役員室	副島監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	令和3年度事業報告及び収支決算 について
定時評議員会 令和4. 6. 29	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	評議員 9名 欠席者 3 監事 1 協会役職員 9	(1) 令和3年度事業報告及び収支 決算(案)について (2) 理事の選任(案)について (3) 令和4年度土壌医検定・資格 事業の実施について (4) その他
通常理事会 令和4. 6. 15	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	理 事 11名 欠席者 2 監 事 2 協会職員 5	(1) 令和3年度事業報告及び収支 決算(案)について (2) 理事の選任(案)について (3) その他
通常理事会 令和5. 3. 29	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	理 事 12名 欠席者 1 監 事 2 協会職員 5	(1) 令和5年度事業計画及び収支 予算(案)について (2) 役員の実務執行状況について (3) その他

4. 賛助会員（令和5年3月31日現在）

(1) 中央の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
令和4. 3. 31現在数	19	31	0	50	
新 会 員 増 員 数	0	0	0	0	
会 員 脱 会 減 員 数	0	3	0	3	
令和5. 3. 31現在数	19	28	0	47	
差 引 増 減 数	0	△3	0	△3	

(2) 地方の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
令和4. 3. 31現在数	6	4	0	10	
新 会 員 増 員 数	0	0	0	0	
会 員 脱 会 減 員 数	0	0	0	0	
令和5. 3. 31現在数	6	4	0	10	
差 引 増 減 数	0	0	0	0	

5. 役員等及び組織（令和5年3月31日現在）

1) 役員

(1) 評議員名簿

	氏 名	備 考
評 議 員	犬 伏 和 之	
〃	今 井 伸 治	
〃	加 藤 好 武	
〃	香 取 政 典	
〃	木 村 武	
〃	後 沢 昭 範	
〃	児 玉 洋 子	
〃	田 中 規 夫	
〃	中 島 義 成	
〃	中 村 義 則	
〃	成 田 義 貞	
〃	村 口 典 行	

(2)理事・監事名簿

	氏名	備考
会 長	松 本 聰	
副 会 長	牛久保 明 邦	
専 務 理 事	猪 股 敏 郎	
常 務 理 事	日 高 伸	
理 事	岡 崎 正 規	
〃	高 橋 正 臣	
〃	後 藤 逸 男	
〃	佐々木 陽 悦	
〃	鈴 木 創 三	
〃	妹 尾 啓 史	
〃	中 胡 隆	
〃	宮 崎 毅	
〃	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
〃	野 口 政 志	

2) 組織 (令和5年3月31日現在)



6. 事業報告の附属明細書

該当なし

Ⅱ 令和4年度収支決算書

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,390,229	2,885,687	1,504,542
普通預金	11,122,960	13,751,927	△ 2,628,967
振替貯金	681,362	735,155	△ 53,793
未収金	26,001,327	23,552,033	2,449,294
棚卸資産	2,834,254	3,746,854	△ 912,600
前払費用	205,905	205,905	0
流動資産合計	45,236,037	44,877,561	358,476
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業実施引当資産	300,000	300,000	0
特定資産合計	300,000	300,000	0
(2) その他固定資産			
電話加入権	288,684	288,684	0
敷金	7,200,000	7,200,000	0
その他固定資産合計	7,488,684	7,488,684	0
固定資産合計	7,788,684	7,788,684	0
資産合計	53,024,721	52,666,245	358,476
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,120,527	6,548,791	△ 4,428,264
預り金	385,513	207,605	177,908
短期借入金	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
流動負債合計	4,506,040	11,756,396	△ 7,250,356
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,695,750	13,695,750	0
固定負債合計	13,695,750	13,695,750	0
負債合計	18,201,790	25,452,146	△ 7,250,356
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000	300,000	0
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	34,822,931	26,914,099	7,608,832
負債及び正味財産合計	53,024,721	52,666,245	358,476

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	2,155,000	2,345,000	△ 190,000
会費収益	2,155,000	2,345,000	△ 190,000
受取賛助会員会費	2,155,000	2,345,000	△ 190,000
事業収益	107,910,386	102,886,654	5,023,732
土壌医検定試験・資格付与事業収益	46,201,512	46,924,493	△ 722,981
受検・登録業務	24,900,300	24,266,050	634,250
研修事業	5,303,700	4,090,290	1,213,410
参考書出版	15,997,512	18,568,153	△ 2,570,641
土づくり・土壌保全調査試験収益	20,043,028	21,634,881	△ 1,591,853
土づくり資材の評価等調査・試験事業	9,144,784	9,462,231	△ 317,447
土づくりの普及推進活動事業	877,820	2,670,596	△ 1,792,776
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	9,756,424	9,019,304	737,120
堆肥等の品質認証・確認事業	264,000	482,750	△ 218,750
補助事業収益	35,274,995	28,155,195	7,119,800
土壌診断データベース構築事業	35,274,995	28,155,195	7,119,800
出版事業収益	6,390,851	6,172,085	218,766
雑誌等の出版	6,187,351	5,627,625	559,726
土壌図活用推進	203,500	544,460	△ 340,960
負担金収益	3,330,000	2,880,000	450,000
雑収	18,228	34,499	△ 16,271
受取利息	88	89	△ 1
雑収	18,140	34,410	△ 16,270
経常収益計	113,413,614	108,146,153	5,267,461
(2) 経常費用			
事業費	101,967,225	94,915,368	7,051,857
土壌医検定試験・資格付与事業費	47,054,548	46,277,481	777,067
受検・登録業務	24,900,300	24,266,050	634,250
研修事業	5,303,700	4,090,290	1,213,410
参考書出版	16,850,548	17,921,141	△ 1,070,593
土づくり・土壌保全調査試験事業費	14,107,238	15,356,075	△ 1,248,837
土づくり資材の評価等調査・試験事業	5,755,238	6,812,300	△ 1,057,062
土づくりの普及推進活動事業	476,390	1,594,232	△ 1,117,842
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	7,744,112	6,742,322	1,001,790
堆肥等の品質認証・確認事業	131,498	207,221	△ 75,723
補助事業費	35,274,995	28,155,195	7,119,800
土壌診断データベース構築事業	35,274,995	28,155,195	7,119,800
出版広報事業費	5,530,444	5,126,617	403,827
雑誌等の出版	5,429,077	4,892,910	536,167
土壌図活用推進	101,367	233,707	△ 132,340

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	3,837,557	5,764,571	△ 1,927,014
人 件 費	851,591	2,107,518	△ 1,255,927
役 員 報 酬	169,739	344,515	△ 174,776
給 与 手 当	632,895	1,562,562	△ 929,667
福 利 厚 生 費	48,957	200,441	△ 151,484
事 務 費	2,985,966	3,657,053	△ 671,087
会 議 費	231	1,031	△ 800
会 場 借 料	1,606	1,791	△ 185
旅 費 交 通 費	7,752	14,442	△ 6,690
通 信 運 搬 費	23,686	69,572	△ 45,886
消 耗 品 費	21,018	61,662	△ 40,644
光 熱 水 料 費	13,240	26,030	△ 12,790
賃 借 料	111,404	294,703	△ 183,299
諸 謝 金	10,802	25,135	△ 14,333
賃 借 金	7,640	68,415	△ 60,775
共 益 費	23,647	60,692	△ 37,045
雑 費	14,010	39,062	△ 25,052
租 税 公 課	1,868,406	2,173,389	△ 304,983
支 払 手 数 料	7,524	21,329	△ 13,805
諸 会 費 及 び 負 担 金	875,000	799,800	75,200
経 常 費 用 計	105,804,782	100,679,939	5,124,843
当 期 経 常 増 減 額	7,608,832	7,466,214	142,618
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	7,608,832	7,466,214	142,618
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	26,914,099	19,447,885	7,466,214
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	34,522,931	26,914,099	7,608,832
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	34,822,931	27,214,099	7,608,832

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定額法により償却している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	0	0	300,000
小 計	300,000	0	0	300,000
合 計	300,000	0	0	300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	(300,000)	(0)	()
小 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)
合 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金		額
I. 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金 現金手許有高	4,390,229		
		4,390,229	
普通預金 農林中央金庫	0		
みずほ銀行有楽町支店	469,689		
みずほ銀行九段支店	7,853,439		
三井住友銀行千代田営業部	1,889,749		
みずほ銀行九段支店(土壌医)	910,083		
振替貯金 東京貯金事務センター	681,362		
		11,804,322	
未収入金 賛助会費	1,570,000		
出版	3,674,867		
その他	20,756,460		
		26,001,327	
前払費用		205,905	
棚卸資産 作物生産と土づくり他		2,834,254	
流動資産合計			45,236,037
2 固 定 資 産			
(2)特 定 資 産			
公益事業実施引当資産			
みずほ/九段・普通	300,000		
特 定 資 産 合 計		300,000	
(3)その他の固定資産			
電話加入権		288,684	
敷金 パピロスビル		7,200,000	
その他の固定資産合計		7,488,684	
固定資産合計			7,788,684
資 産 合 計			53,024,721

科 目	金 額	
Ⅱ. 負債の部		
1 流動負債		
未払金 受託事業等	0	
未払消費税	1,770,700	
未払住民税	70,000	
その他	279,827	
		2,120,527
預り金 源泉所得税他	385,513	
		385,513
短期借入金	2,000,000	
		2,000,000
流動負債合計		4,506,040
2 固定負債		
退職給付引当金		13,695,750
固定負債合計		13,695,750
負債合計		18,201,790
Ⅲ. 正味財産の部		
正味財産		34,822,931

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	0	13,695,750
合 計	13,695,750	0	0	0	13,695,750

<参 考>

収 支 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会 費 収 入	2,300,000	2,155,000	△ 145,000	
会 費 収 入	2,300,000	2,155,000	△ 145,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	2,300,000	2,155,000	△ 145,000	
事 業 収 入	117,100,000	107,910,386	△ 9,189,614	
土壌医検定試験・資格付与事業収入	55,000,000	46,201,512	△ 8,798,488	
受 験 ・ 登 録 業 務	32,000,000	24,900,300	△ 7,099,700	
研 修 事 業	6,000,000	5,303,700	△ 696,300	
参 考 書 出 版	17,000,000	15,997,512	△ 1,002,488	
土づくり・土壌保全調査試験収入	28,000,000	20,043,028	△ 7,956,972	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	12,000,000	9,144,784	△ 2,855,216	
土づくりの普及推進活動事業	2,000,000	877,820	△ 1,122,180	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	13,000,000	9,756,424	△ 3,243,576	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	264,000	△ 736,000	
補 助 事 業 収 入	22,000,000	35,274,995	13,274,995	
土壌診断データベース構築事業	22,000,000	35,274,995	13,274,995	
出 版 事 業 収 入	12,100,000	6,390,851	△ 5,709,149	
雑 誌 等 の 出 版	9,100,000	6,187,351	△ 2,912,649	
土 壌 図 活 用 推 進	3,000,000	203,500	△ 2,796,500	
負 担 金 収 入	3,500,000	3,330,000	△ 170,000	
雑 収 入	200,000	18,228	△ 181,772	
利 息 収 入	0	88	88	
雑 収 入	200,000	18,140	△ 181,860	
事業活動収入計	123,100,000	113,413,614	△ 9,686,386	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出	117,100,000	101,054,625	△ 16,045,375	
土壌医検定試験・資格付与事業費	55,000,000	46,201,512	△ 8,798,488	
受験・登録業務	32,000,000	24,900,300	△ 7,099,700	
研修事業	6,000,000	5,303,700	△ 696,300	
参考書出版	17,000,000	15,997,512	△ 1,002,488	
土づくり・土壌保全調査試験事業費	28,000,000	14,107,238	△ 13,892,762	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	12,000,000	5,755,238	△ 6,244,762	
土づくりの普及推進活動事業	2,000,000	476,390	△ 1,523,610	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	13,000,000	7,744,112	△ 5,255,888	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	131,498	△ 868,502	
補助事業費	22,000,000	35,274,995	13,274,995	
土壌診断データベース構築事業	22,000,000	35,274,995	13,274,995	
出版広報事業費	12,100,000	5,470,880	△ 6,629,120	
雑誌等の出版	9,100,000	5,369,513	△ 3,730,487	
土壌図活用推進	3,000,000	101,367	△ 2,898,633	
負担金支出	1,000,000	875,000	△ 125,000	
管理費支出	5,000,000	2,962,557	△ 2,037,443	
人件費支出	3,390,000	851,591	△ 2,538,409	
事務費支出	1,610,000	2,110,966	500,966	
事業活動支出計	123,100,000	104,892,182	△ 18,207,818	
事業活動収支差額	0	8,521,432	8,521,432	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	3,000,000	3,000,000	
財務活動支出計	0	3,000,000	3,000,000	
財務活動収支差額	0	△ 3,000,000	△ 3,000,000	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	5,521,432	5,521,432	
前期繰越収支差額	34,374,311	34,374,311	0	
次期繰越収支差額	34,374,311	39,895,743	5,521,432	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)


科 目	前期末残高	当期末残高
現金	2,885,687	4,390,229
普通預金	13,751,927	11,122,960
振替貯金	735,155	681,362
未収金	23,552,033	26,001,327
前払費用	205,905	205,905
合計	41,130,707	42,401,783
未払金	6,548,791	2,120,527
預り金	207,605	385,513
合計	6,756,396	2,506,040
次期繰越収支差額	34,374,311	39,895,743

Ⅲ 監 查 報 告 書

監査報告書

令和5年6月8日

一般財団法人日本土壌協会
会長 松本 聡 様

監事 副島 陽一 
監事 野口 政志 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壌協会（以下、当協会という）の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。